


小美玉市(おみたまし)

	市章 〒 319-0192 〈住所〉 小美玉市堅倉835番地 〈TEL〉 0299-48-1111 〈FAX〉 0299-48-1199 〈HP〉 http://www.city.omitama.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.omitama.lg.jp	地域指定 特定防衛施設	法人番号 6000020082368	一部事務組合加入事業 公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排水 特定地域生活排水)
	類型 II-1 地方公共団体コード 082368 面積 144.74 km ²	特定防衛施設 し尿 運動場 退職手当 消防賞 じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 ごみ ごみ処理広域化 火葬場		

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	しまだ こうぞう 島田 幸三 (63歳)	任期	令和8年4月29日
副市長	深谷 一広	就任回数	1 期目

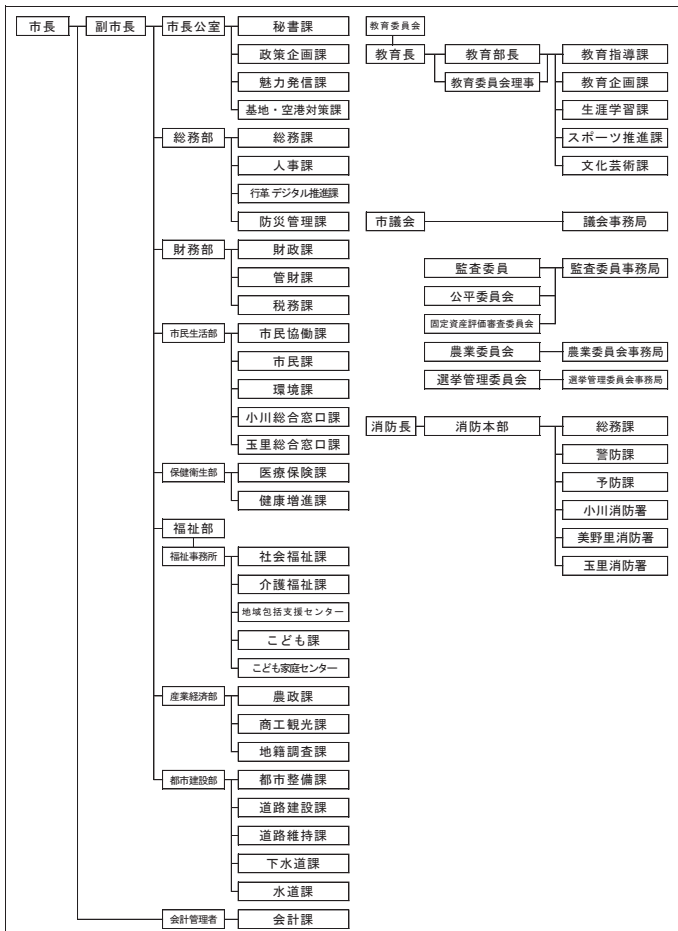
②議会(令和6年5月1日現在)

議長	長島 幸男	副議長	鈴木 俊一
任期	令和9年11月30日	条例定数	20 人
党派別	自民1人、公明1人、共産1人、無所属17人	現議員数	20 人

③職員数(令和5年4月1日現在) (人)

全職員数	514	普通会計関係	460	うち一般行政関係	276	公営事業会計関係	54
一般行政職の平均給料月額	3,086 百円	ラスパイレ	97.9	ラス指数	97.9	地域手当	97.9
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日				
	510	521	522				

④機構図(令和6年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成18年3月27日	合併
小川町 美野里町 玉里村	

②地勢・風土等

東京都心から北東へ約80km、茨城県のほぼ中央部に位置し、北へ20kmの距離に県都水戸市、南西へ20kmの距離に筑波研究学園都市がある。地表は概ね関東ローム層に覆われ、起伏も少なくほぼ平坦な地形となっており、南部は霞ヶ浦に接している。市の西部をJR常磐線、国道6号、常磐自動車道が貫き、南部には国道355号が通り、東部には航空自衛隊百里基地(茨城空港)がある。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	26,299	25,696	24,591	23,550
	女	25,980	25,215	24,279	23,471
	合計	52,279	50,911	48,870	47,021
世帯数	17,207	17,491	18,407	18,871	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.7 %
	20,169	20,175	40,344	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	2,417 億円	住民所得	1,585 億円
		人口1人当り住民所得	3,296 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	14,716 6.1 %	2,626 10.9 %
第2次	106,306 44.0 %	7,209 29.8 %
第3次	119,112 49.3 %	14,360 59.4 %
総額・総数	241,698 —	24,195 —

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数 2,065	主業農家数 380	農業就業人口 3,111
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数 141	従業者数 7,065	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31) 242,769
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数 357	従業者数 3,084	年間販売額 (R2.1.1~12.31) 116,162

④特産物

ニラ、レンコン、イチゴ、ブルーベリー、鶏卵、乳製品(生乳)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	28,643,779	25,465,671	△ 11.1
歳出	27,423,414	24,630,188	△ 10.2
形式収支	1,220,365	835,483	-
実質収支	1,064,120	651,554	-
単年度収支	567,561	△ 412,566	-
実質単年度収支	694,450	△ 87,169	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	25,466	-	△ 3,178	△ 11.1
地方税	6,874	27.0	163	2.4
地方交付税	5,395	21.2	93	1.8
国庫支出金	5,468	21.5	△ 1,555	△ 22.1
地方債	944	3.7	△ 1,655	△ 63.7
うち臨財債	274	1.1	△ 647	△ 70.2
その他	6,785	26.6	△ 224	△ 3.2
うち繰入金	745	2.9	274	58.2
歳出	24,630	-	△ 2,793	△ 10.2
義務的経費	12,504	50.7	31	0.2
人件費	4,095	16.6	53	1.3
扶助費	5,445	22.1	△ 546	△ 9.1
公債費	2,964	12.0	524	21.5
投資的経費	1,959	8.0	△ 2,492	△ 56.0
普通建設事業費	1,959	8.0	△ 2,492	△ 56.0
うち補助	1,317	5.3	△ 1,391	△ 51.4
うち単独	589	2.4	△ 1,101	△ 65.1
その他の経費	10,167	41.3	△ 332	△ 3.2
うち繰出金	1,870	7.6	53	2.9

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.88)
連結実質赤字比率	- % (17.88)
実質公債費比率	6.4 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	20.1 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.571	[0.667]
経常収支比率	87.3 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	13,958 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	26,705 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	5,656 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	10,110 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	22,251 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,482,383 (35.1)	2,401,047 (34.9)	96.7 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	507,264 (7.2)	504,501 (7.3)	99.5 [98.7]
固定資産税 (構成比)	3,440,495 (48.7)	3,345,826 (48.7)	97.2 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	7,068,467	6,874,258	97.3 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	5 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	2 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	44 か所
保育所 ※1	8 か所	病院・一般診療所	24 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	37.6 %
図書館	2 か所	道路舗装率	54.5 %
公営住宅	229 戸	上水道等普及率	94.5 %
公民館等	7 か所	汚水処理普及率	85.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
合併市町村幹線道路緊急整備事業	H18 ~ R7	5路線 8.0km	5,600
下水道事業	H1 ~ R8	公共下水道整備事業 面積1,615ha 処理人口27,530人 農業集落排水事業 面積362ha 処理人口4,366人	38,650
小岩戸地区畑地帯総合整備事業	R4 ~ R9	受益面積23.4ha 畑地かんがい施設 21.3ha 農道整備L=880m(アスファルト舗装)	791
まちづくり構想基本計画策定事業	R3 ~	百里基地、茨城空港周辺の一体的な整備を実施し、交流人口拡大や地域振興活性化、認知度向上を図るとともに、飛行場と地域住民が共存できる災害に強いまちづくりを目指す。	61

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行政のデジタル化・DXの推進
- ・移住定住の促進
- ・観光拠点施設の整備
- ・少子化対策・子育て支援
- ・人口減少による空家対策
- ・企業誘致の推進

<特色ある行政>

- ・航空自衛隊百里基地と共存・共栄を目指した新たなまちづくり
- ・JR羽鳥駅及び駅前広場の整備
- ・茨城空港周辺の交流拠点の整備